

進学、留学及び JASSO に関する広聴調査について（概要）〔平成 28 年度〕

I. 調査内容

1. 目的

今後の広報活動に活かすため、大学生と、大学生の子どもをもつ親に対して、次の観点から調査を実施。

- ・高等教育への進学、留学に関する高校生と高校生の親への広報の検討
- ・日本学生機構（JASSO）の事業を理解してもらうための訴求力のある情報発信の検討

2. 調査対象

全国の大学生と、大学生の親（親子関係ではない）の合計 800 名。進学時の状況を調査するため、大学生の学年は 1、2 年とした。

3. 調査方法

インターネットモニター調査（※）により、大学 1、2 年生 400 名、大学 1、2 年生の子どもをもつ親 400 名を確保する方法で実施。

※インターネットモニター調査とは、調査会社にモニター登録している人に対して調査回答依頼を行い、ウェブ上の調査画面から回答してもらう調査・アンケート回収方法。

4. 調査時期

2017 年 1 月 12 日（木）～1 月 16 日（月）

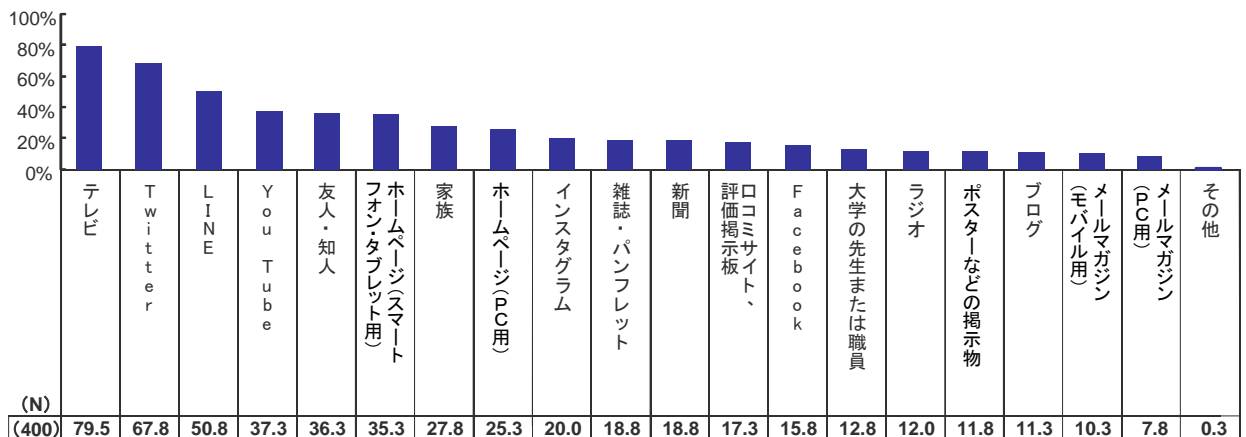
II. 調査結果の概要

1. 情報収集の際に参考とする情報源

(1) 大学生

「テレビ」(79.5%)、「Twitter」(67.8%)、「LINE」(50.8%)

Q.あなたが日常的に必要な情報を収集する際、参考にする情報源は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

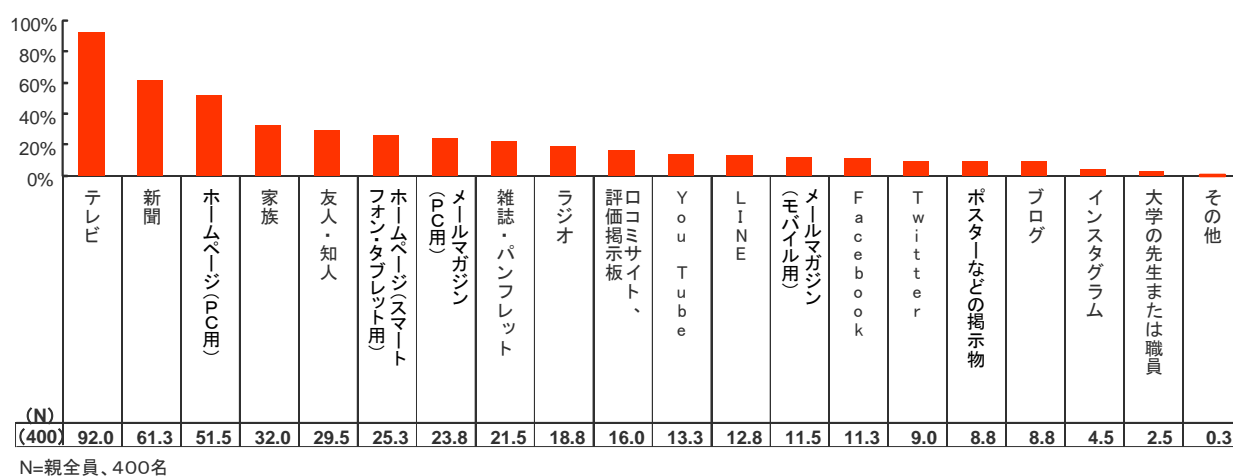


N=大学生全員、400名

(2) 親

「テレビ」(92.0%)、「新聞」(61.3%)、「ホームページ(PC)」(51.5%)

Q.あなたが日常的に必要な情報を収集する際、参考にする情報源は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。(いくつでも)

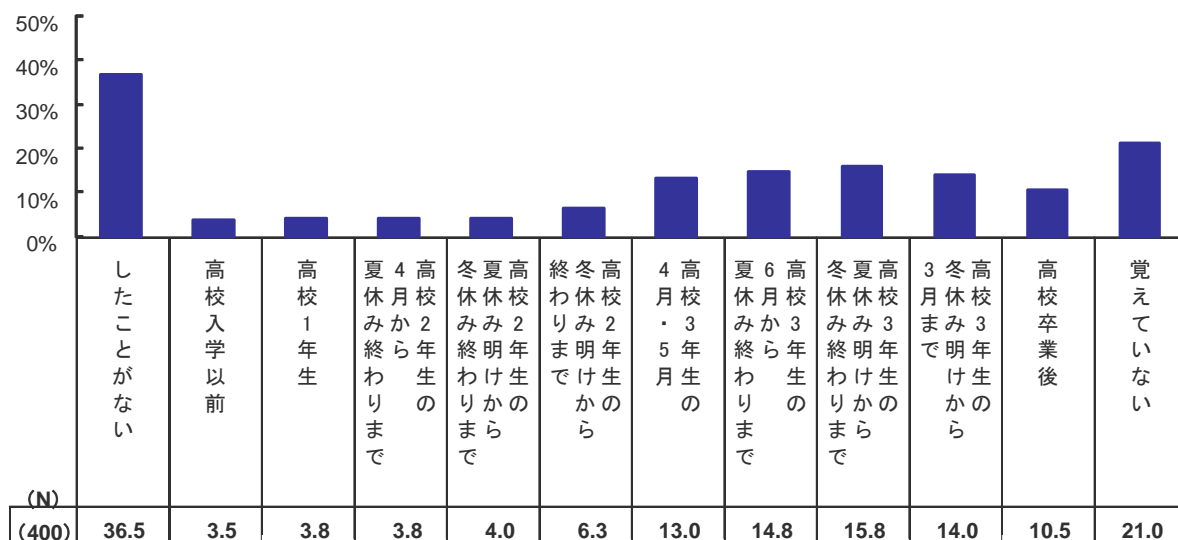


2. 大学進学について

(1) 大学生

- ・ 進学情報の入手経路・・・「高校の先生または職員」(53.8%)、「ウェブサイト」(46.8%)
- ・ 話し合いの時期・・・「高校3年生の夏休み明けから冬休み終わりまで」(15.8%)

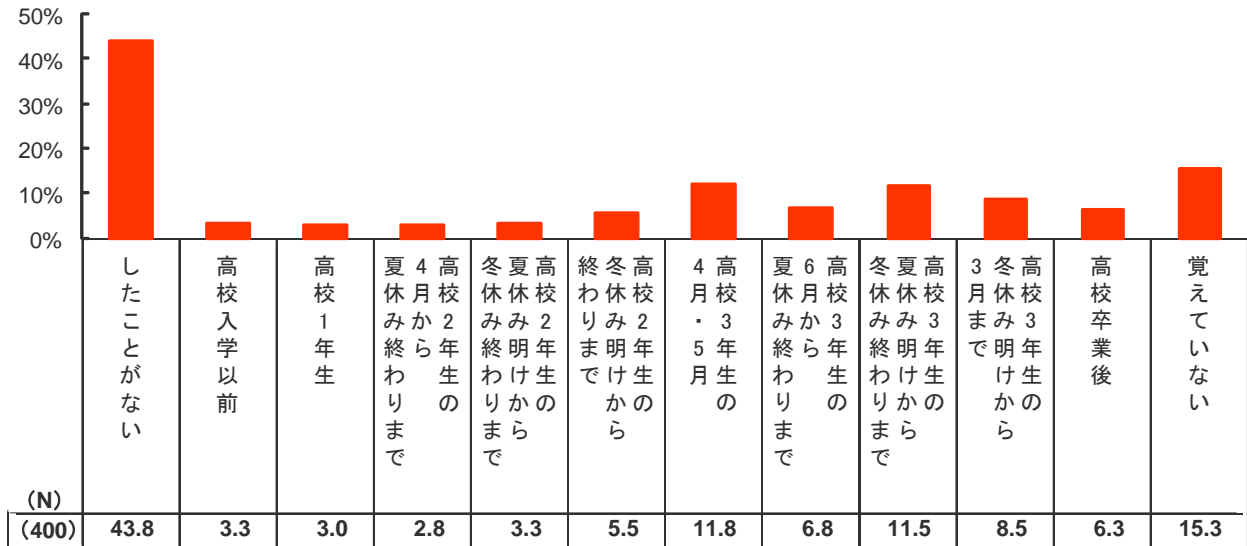
Q.親子で、「大学進学」のための資金について、話し合いをしたことはありますか。話し合いをした場合には、その時期について該当するものを全て選んでください。話し合いをしたことがない場合は、「したことがない」を選択してください。



(2) 親

- ・ 子どもの進学情報の入手経路・・・「高校の先生または職員」(47.3%)、「ウェブサイト」(37.5%)
- ・ 話し合いの時期・・・「高校3年生の4月・5月」(11.8%)
- ・ 子どもの授業料資金・・・「預貯金」(80.8%)、「学資保険」(24.5%)、「奨学金」(19.8%)

Q.親子で、「大学進学」のための資金について、話し合いをしたことはありますか。話し合いをした場合には、その時期について該当するものを全て選んでください。話し合いをしたことがない場合は、「したことがない」を選択してください。



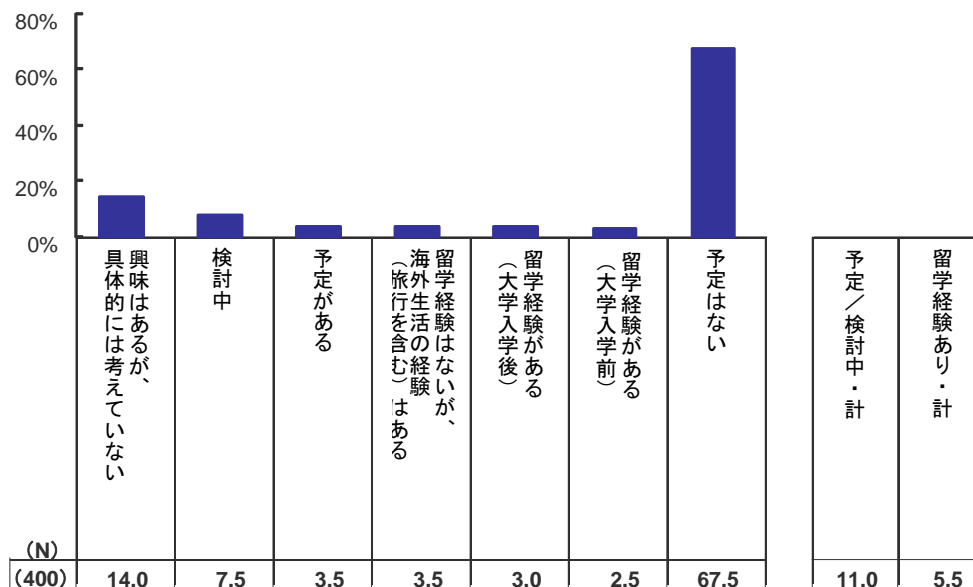
N=親全員、400名

3. 海外留学について

(1) 大学生

- ・ 海外留学の予定・・・「予定はない」(67.5%)、「興味はあるが、具体的には考えていない」(14.0%)、「予定あり」(3.5%)
- ・ 海外留学について知りたい情報・・・「留学にかかる費用」(81.0%)、「留学先の滞在地と生活環境に関する情報」(72.7%)、「留学先の教育事情に関する情報」(63.6%)

Q.あなたは、留学をする予定、または留学の経験がありますか。

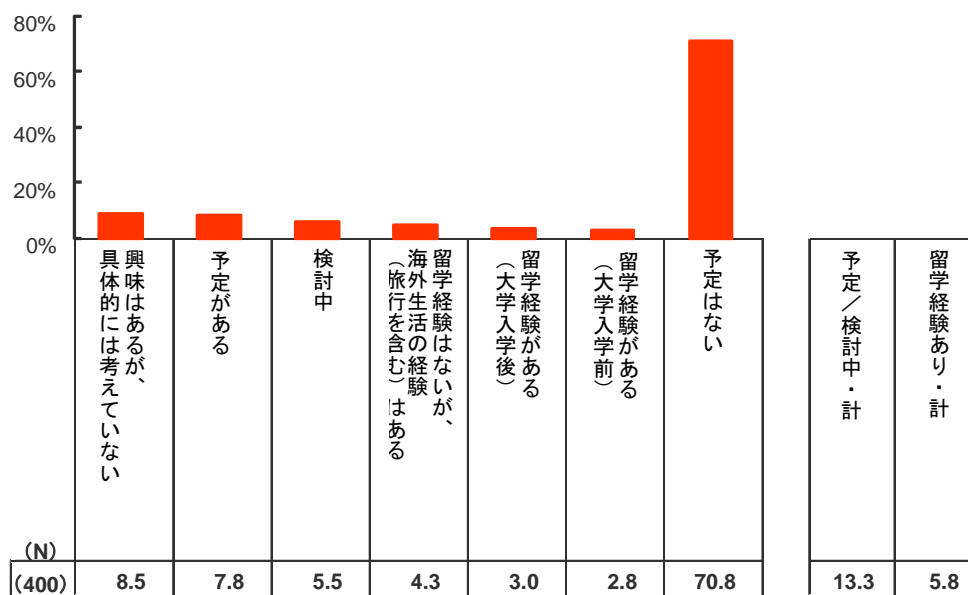


N=大学生全員、400名

(2) 親

- ・ 子どもの海外留学の予定・・・「予定はない」(70.8%)、
「興味はあるが、具体的には考えていない」(8.5%)、
「予定あり」(7.8%)
- ・ 海外留学について知りたい情報・・・「留学にかかる費用」(73.8%)、
「留学先の滞在地と生活環境に関する情報」(64.1%)、
「留学先の教育事情に関する情報」(51.5%)
- ・ 子どもの海外留学のための資金・・・「預貯金」(66.0%)、「祖父母等からの援助」(18.4%)、
「特に用意していない」(15.5%)

Q. あなたのお子様は、留学をする予定、または留学の経験がありますか。



N=親全員、400名

4. 日本学生支援機構について

(1) 大学生 (N=大学生全員、400名)

- ・ 日本学生支援機構を知っている・・・62.0%
- ・ 知っている事業・・・「国内向け奨学金事業」(74.2%)、
「海外留学するための奨学金事業」(19.8%)
- ・ 日本学生支援機構のイメージ・・・「社会的にとって必要な団体」(63.5%)、
「意義のある事業を実施している」(59.0%)、
「さらに発展して欲しい」(58.8%)

(2) 親 (N=親全員、400名)

- ・ 日本学生支援機構を知っている・・・56.3%
- ・ 知っている事業・・・「国内向けの奨学金事業認知」(81.8%)、
「海外留学のための奨学金事業」(11.6%)
- ・ 日本学生支援機構のイメージ・・・「社会的にとって必要な団体」(57.5%)、
「さらに発展して欲しい」(54.0%)、
「意義のある事業を実施している」(51.8%)

5. 日本学生支援機構の奨学金事業について

(1) 大学生 (N=「国内の学校へ行くための奨学金事業」を実施していることを知っている)
回答した大学生、184名)

・ 知っている事業内容・・・

- 「経済的理由で修学に困難な学生本人に、奨学金の貸与を行っている」(91.3%)、
- 「奨学金は貸与(貸付)であり、貸与終了後に返還しなければいけない」(65.8%)、
- 「無利息の第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金がある」(64.7%)、
- 「奨学金が卒業後に返還するお金が、次の世代の奨学金として使われている」(31.0%)、
- 「奨学金の返還が困難になった場合に、返還期限の猶予や返還額の減額(当初返還額の半分)される救済制度がある」(23.9%)

大学生 (N=日本学生支援機構の奨学金を利用している/利用する予定があると
回答した大学生、107名)

- ・ 知りたい情報・・・「奨学金の種類」(61.7%)、「貸与月額」(52.3%)、「返還月額」(47.7%)、
「返還方法」(46.7%)、「申込方法」(40.2%)

(2) 親 (N=「国内の学校へ行くための奨学金事業」を実施していることを知っている)
回答した親、184名)

・ 知っている事業内容・・・

- 「経済的理由で修学に困難な学生本人に、奨学金の貸与を行っている」(89.1%)、
- 「奨学金は貸与(貸付)であり、貸与終了後に返還しなければいけない」(57.6%)、
- 「無利息の第一種奨学金と、利息の付く第二種奨学金がある」(51.1%)、
- 「奨学金が卒業後に返還するお金が、次の世代の奨学金として使われている」(29.3%)、
- 「奨学金の返還が困難になった場合に、返還期限の猶予を申請する制度がある」(25.5%)

親 (N=日本学生支援機構の奨学金を利用している/利用する予定があると
回答した親、82名)

- ・ 知りたい情報・・・「奨学金の種類」(67.1%)、「返還方法」(51.2%)、「申込方法」(47.6%)、
「貸与月額」(47.6%)、「返還月額」(47.6%)

以上